

一橋大学グローバルCOEプログラム

社会科学の高度統計・実証分析拠点構築

Research Unit for Statistical and Empirical Analysis in Social Sciences

Global COE Hi-Stat Newsletter

No. 9 (March 2013)

目次

「一橋大学政策フォーラム・グローバル COE 公開討論会『経済学は役に立つのか?』」	
	北村行伸... 1
「The 4th World Congress of the Game Theory Society 参加報告」	西村健... 3
「研究活動報告—20 世紀初期における技術進歩と生産性」	Pieter Woltjer... 4
ディスカッションペーパー...6	
研究会 開催実績...8	
受賞...13	
学位授与...13	

一橋大学政策フォーラム・グローバル COE 公開討論会「経済学は役に立つのか?」

北村行伸

プログラム副リーダー・マイクロ分析研究リーダー
一橋大学経済研究所

2012 年 12 月 14 日、如水会館スターホールにて、120 名以上の聴衆を前に、一橋大学グローバル COE プログラムでは「経済学は役に立つのか?」というテーマで公開討論会を開催した。主催者の問題意識は、1990 年代以後相次ぐ経済危機、金融危機に対して、経済学は適切な対応が出来なかったのではないかとということがある。この疑問に対しては、世界中の経済学者の間で共有されており、それに対して本討論会と同じタイトルでの討論会や意見交換が行われている。その意味では、日本の経済学界が世界から孤立したために起こった現象では決してない。

本討論会では始めに鈴木興太郎（一橋大学名誉教授・学士院会員）氏が「経済制度の設計と社会的選択」というトピックで、経済制度の選択を民主的に導くこ

との難しさと、それを克服するための経済学の道具立ての改善について、歴史的、哲学的、理論的な側面から解説した。さらに、具体的なマイクロレベルの経済制度の設計の問題から、より広範な経済体制の選択の問題にまで議論を展開し、経済学の果たしてきた役割と今後果たすことが期待される役割について説得力のある話をした。

澤田康幸（東京大学教授）氏は「開発経済学と自然災害」ということで、開発経済学でも、自然災害などの不確実性に対する備えとして各種の保険制度が考案され、実施されていること、その背後には、科学的な実験方法を踏襲した試行があり、その上で、政策評価が行われるようになってきていることを紹介した。

川口大司（一橋大学准教授）氏は「実証経済学にお

ける因果関係の発見」というトピックで、2007年の最低賃金法改正を自然実験と捉え、最低賃金の上昇が若年者雇用にどのような影響を与えたかを調べた結果、最低賃金の上昇率の高い地域ほど10代の男女の就業率の低下が大きいことが明らかになった。最低賃金の引き上げ率は地域によって異なることから、若年者雇用に与える効果をあたかも実験したかのように分析することが可能になったことを提示し、このような地道な実証経済学の蓄積が経済学の知識を確実なものにしていくと論じた。

西沢保（一橋大学教授）氏は「経済思想史上の経済学者」ということで、戦前期に活躍した福田徳三を取り上げ、関東大震災からの復興において、福田は詳細な失業調査を行い、「復興経済の原理及若干問題」を執筆した。その中で、復興事業の第一義は人間の復興、つまり生活・営業および労働機会の復興でなければならないと述べ、住宅立法改正案や失業防止策、職業紹介事業改正案の策定に貢献したことを紹介した。また、福田の「富の増大よりも生活の質の改善」に着目する思想が、その後の経済学界に大きな影響を与えたと論じた。

伊藤秀史（一橋大学教授）氏は商学研究科・商学部での経済学教育に関して「ビジネススクール・エコノミクス」の現状と課題を解説した。伊藤氏によれば、経済学は社会学や心理学と同様に、人間の行動の選択を分析するための基礎となる学問と位置付けられる。経済学を学ぶということは、企業組織における諸問題を分析するという縦の分類とは別に、それを横串に刺すような1つの見方を学習することであると論じた。また、合理的な意思決定を行う個人の集合としての組織が必ずしもうまく機能しないとき、経済学的なアプローチを取ることによって、組織の諸問題を理解することが可能になることも明らかにした。

北村行伸（一橋大学教授）氏は現在の金融危機に際し、欧米の中央銀行は19世紀のイギリスにおける金融危機や世界大恐慌を教訓として、金融の量的緩和を行っていることを例にとり歴史の教訓について論じた。大恐慌から立ち直るための処方箋を書いたとされるウォルター・バジョットは「ロンバード街」で、中央銀

行は最後の貸し手として、問題のある金融機関に無制限に貸し出すこと、しかし、それは懲罰的な高金利で行うべきことを主張した。ところが現在では懲罰的な金利とはかけ離れ、ゼロ金利の世界に入ってしまった。歴史に耳を傾けるといっても、都合よく解釈している側面もあるし、全く同じ歴史の繰り返しはないということでもある。時々によって変化する条件や制約の違いを見極めながらパターンを考えることが重要だということでもある。



パネルディスカッションでは、各パネリストに対して、議論を敷衍するような質問が出され、それに対して時間のある限り応答した。概ね、経済学は地道な研究を積み重ねて、人間の生活に役立てるように研鑽を積んでいくしかないということに合意を得た。

公開討論会「経済学は役に立つのか？」報告資料

<http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

動画

<http://www.hit-u.ac.jp/function/outside/news/2013/0128.html>

本稿は、Hi-Stat Vox No. 26（2011年1月23日）に初掲載されました。

The 4th World Congress of the Game Theory Society 参加報告

西村健

日本学術振興会 (JSPS) 特別研究員
一橋大学経済学研究科

筆者は2012年7月22-26日にトルコのビルギ大学で開催された The 4th World Congress of the Game Theory Society に出席し、自身の研究に関する報告を行った。この学会は Game Theory Society が主催する世界大会であり、4年に1回の頻度で開催されている。2000年にスペインのビルバオにて開催された第1回から始まり、2004年にフランスのマルセイユにて開催された第2回、2008年にアメリカのエヴァンストンにて開催された第3回に続き、トルコのイスタンブールで開催された今回が4回目となる。パネルディスカッションでは、1994年にノーベル賞を受賞した John Nash 教授と Reinhard Selten 教授、2007年にノーベル賞を受賞した Eric Maskin 教授と Roger Myerson 教授の4名が公開討論を行うなど、各国から錚々たる研究者の方々が集まり、世界大会の名にふさわしい学会であった。



イスタンブール市内のガラタ橋にて筆者撮影

本大会は約170のセッション数および約560の論文報告数を有しており、ゲーム理論に関するトピックはほぼ余すところなく網羅されていた。一例を挙げると、交渉ゲーム、繰り返しゲーム、進化ゲーム、オークション、マッチング、メカニズムデザイン、契約理論、限定合理性、等々である。筆者が専門とするのはオークション理論であるが、タイトルに「オークション」

を含むセッション数は10であった。オークション理論は、William Vickrey 教授による1961年の萌芽的研究に端を発する。異なるオークションルールが売手にとって同一の収入をもたらす「収入等価定理」や、売手にとっての収入の最大化を達成する「最適オークション設計」など、これまでにいくつもの重要な結果が既存研究によって導出されてきた。本大会でも、エルサレム・ヘブライ大学の Shmuel Zamir 教授がオークションの研究について報告しており、非対称分布を持つ一位価格オークションにおいて、既存研究で設定されていたある仮定を外すことによって、複数のベイジアンナッシュ均衡が存在し得ることを明らかにしている。今回のオークションのセッション数の多さから、オークション理論は伝統的分野でありながら、いまだに研究者にとって関心の高い分野であることを窺い知ることができた。

筆者は学会二日目の「Informed Principal」のセッションで研究報告をした。Informed Principal とはメカニズムデザイン（もしくは契約理論）の一分野である。そもそもメカニズムデザインとは、情報の非対称性が存在する状況において、いかなる制度を設計すべきかを分析するための理論を指す。しばしば、その制度設計者は「プリンシパル」と呼ばれ、制度に参加するプレイヤーは「エージェント」と呼ばれる。例えば最適オークション設計においては、売手は買手の財に対する評価額を知らないため、買手の私的情報を上手く引き出すためのオークションルールを設計し、自身の期待収入の最大化を目指す。ここで、標準的なメカニズムデザインのモデルでは、私的情報を持つのはエージェントのみであり、プリンシパルは何ら私的情報を持たないと仮定される。一方、例えばオークションでは、プリンシパルである売手が財の価値や品質について私的情報を持つことは自然な状況であり、そのようにプリンシパルが私的情報を持つ問題を分析するのが Informed Principal の理論である。Roger Myerson 教授と Eric Maskin 教授の両名は Informed Principal 理論に

関する先駆的な研究を行っており、このセッションにも参加されていた。この両名に研究報告を聞いて頂けたことは、極めて貴重な経験である。

筆者の報告タイトルは“Scoring Auction by an Informed Principal”であり、高速道路や橋などの公共インフラ建設において、プリンシパルである調達主体が、公共インフラによる消費者余剰とその建設費用の両方に影響を及ぼすパラメータについて、私的情報を持つ状況を考えている。また、調達主体が用いるメカニズムとして、Scoring Auction と呼ばれるオークションルールに焦点を当てている。これは公共調達で実際に用いられている入札方式であり、我が国では「総合評価落札方式」と呼ばれる。その名が示す通り、入札に参加する業者に対して、価格だけでなく納期や安全性などを同時に提案させ、事前にアナウンスされたスコアリングのルールに従って最高点を付けた業者が工事を請け負うことになる。主要結果として、上記のパラメータが調達主体の私的情報である場合とプレイヤー間の共有知識である場合とを比べて、ある十分条件のもとで前者の場合の社会余剰が後者の場合を上回ることを示している。

学会二日目の夜には、キャンパス内でカンファレンスディナーが開かれた。筆者はそこで、Informed Principal のセッションに出席していた Filippo

Balestrieri 氏と話をすることができた。彼からは学会前に研究についてのメールを受け取っていたが、実際に会うのは今回が初めてであった。学会四日目の夕方には、ボスポラス海峡をクルージングした後、沿岸会場でのカンファレンスディナーに出席した。筆者は移動のバスの中で、オランダのトゥウェンテ大学の Theo Driessen 教授と知り合い、彼が来日した際の体験談などについて話をすることができた。このように、海外研究者とのネットワークを築くことができたことは、今回の学会参加による重要な成果の一つである。

今回の学会では、自身の研究について報告する機会が得られただけでなく、ゲーム理論に関する最新の研究報告を聞くことや、海外および国内の研究者とのネットワークを築くことができ、大変有意義な体験となった。常日頃からご指導を頂いている岡田章先生に、この場をお借りして心より感謝を申し上げたい。また、学会参加を資金面から援助していただいた一橋大学グローバル COE プログラムに、心から御礼を申し上げたい。

The 4th World Congress of the Game Theory Society
プログラム

<http://games2012.bilgi.edu.tr/Program-Participants.html>

研究活動報告—20 世紀初期における技術進歩と生産性

Pieter Woltjer

COE 研究生

フローニンゲン大学経済経営学部

Pieter Woltjer 氏は、オランダのフローニンゲン大学で今春博士課程を修了し、一橋大学グローバル COE プログラムの COE 研究生として、今年 3 月上旬から 3 週間、研究活動に参加した。彼は、20 世紀初期における西欧諸国と米国の生産性の比較分析を行っている経済史の専門家である。

伝統的に、経済史の学者は経済学者に比べて数字を避ける傾向にある。しかし、故 Angus Maddison 氏の研究が示すように、データを収集し、分析することは、経済史に重要かつ新しい知見をもたらす。これは、フ

ローニンゲン大学の Groningen Growth and Development Centre (GGDC)で行われている研究、および Herman de Jong 教授を中心とする同大学経済経営学部・経済史グループの指針となっている。

我々の研究グループは、古い統計資料の分析により、米国は大恐慌にもかかわらず、ほとんどの欧州諸国に対して生産性優位を高めることができたことを示し、また、生産性の低下が大恐慌を引き起こしたという主張を反証することができた。このように、1930年代の米国では、ナイロンやテレビといった新製品の発達にみられるように、実際には大いなる技術的な進展があったという見解を強めるに至っている。

筆者の研究は、1920年代および1930年代に英国が米国の労働生産性の向上に遅れをとったことに焦点を当てている。米国と欧州の成長過程の相違は、従来「大西洋兩岸の国々の生産性格差」を論じることにより説明されてきたが、これには、なぜある国は他の国より裕福なのかという難題を解明することが必要である。筆者の研究目的はやや控えめであるが、この時期を対象とした研究から、現在の状況にも当てはまる教訓を引き出すことにある。というのも、今日直面している金融・経済危機は、多くの点で1930年代の大恐慌に類似しているので、当時の経済発展を理解することにより、貴重な教訓を得られるだろうと考えるからだ。

今までのところ、我々の研究は西側諸国の境界を越えていないが、他のあらゆる地域の研究と結び付けることを常に目指してきた。この意味で、深尾京司教授、Harry Wu教授、袁堂軍教授による、日本、韓国、中国、米国の生産性比較の研究は傑出している。彼らの論文は経済史のトップジャーナルに収録されているが、この「環太平洋の国々の生産性格差」の研究と、我々の研究「大西洋兩岸の国々の生産性格差」を結び付けることにより、20世紀初期の経済発展に関する、真の意味でグローバルな分析に近づくことができるだろう。

グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」への参加を深尾教授に認めていただき、大変光栄に思っている。一橋大学での滞在中、戦前期の日本、韓国のデータを利用し、また経済研究所(IER)図書館のすばらしい所蔵資料を活用することもできた。しかし、何よりも、この分野の卓越した専門家と直接話すことができたのが貴重な体験である。こうした対話を通じて、筆者はアジアの経済史に関して現在何が議論されているかについて概要を把握し、また第一次統計についての理解を深めることができ、今後の研究の大きな課題を見つけるのに役立つこと

ができた。

さらに、筆者の滞在期間の始めには、折よくプロジェクト「途上国における貧困削減と制度・市場・政策比較経済発展論の試み」(Poverty Reduction, Institutions, Markets and Policies in Developing Countries: Toward a Theory of Comparative Economic Development [PRIMCED])の国際リサーチワークショップが開催され、現在の研究について概観をつかむことができた。また、経済発展研究会、グローバルCOEプログラム、IER経済制度センター共催のワークショップで研究報告を行う機会があり、英国、米国の製造業における生産性動学について、主に2国間の技術移転に焦点を当てて議論した。開発経済学から取り入れた新しい分析の枠組みに基づき、英国は1920年代以降に大量生産の新しい技術や経営管理手法を採用し始めたことを示した。この近代化の過程は、英国の製造業者が19世紀の間維持していた労働集約型から脱することを可能にし、またそれは、先行研究でしばしば引き合いに出されてきた技術的ロックイン仮説に挑むものであった。

なお、個人的なことであるが、筆者にとって日本訪問は今回が初めてであり、日本の文化に浸り、大学付近の多くの観光地を訪れる機会に恵まれた。これは実に楽しく、容易に忘れることのできない経験である。それ故に、筆者は、海外から一橋大学を訪れている研究者に対して、この街のホスピタリティにあふれ、コスモポリタンな雰囲気を楽しむことを心からお薦めしたい。最後に、一橋大学での受入れ研究者となっただいた深尾教授、並びに、筆者の滞在が充実した、楽しいものになるようご助力いただいた皆様に、感謝を申し上げたい。

(翻訳: COE 研究員 木村貴子)

ディスカッションペーパー (2012年7月–2013年3月)

- No. 236 (July 2012) 李憲昶「近代経済成長の基盤形成期としての18世紀朝鮮の成就とその限界」
- No. 237 (July 2012) Takeshi Nishimura, “Bundling Decision in Procurement Auctions with Risk-Averse Suppliers.”
- No. 238 (July 2012) Takeshi Nishimura, “Optimal Design of Scoring Auction with Multidimensional Quality.”
- No. 239 (July 2012) Kazuhiro Kumo, “Mortality Trends in Russia Revisited: A Survey.”
- No. 240 (September 2012) Eiji Satoh, “Consolidation and Scale Economies in the Japanese Sewerage Industry.”
- No. 241 (September 2012) Asuka Takeuchi-Nogimori, “An Empirical Analysis of the Nikkei 225 Put Options Using Realized GARCH Models.”
- No. 242 (September 2012) Makoto Takahashi, Yasuhiro Omori, and Toshiaki Watanabe, “News Impact Curve for Stochastic Volatility Models.”
- No. 243 (September 2012) Ken Yamada and Daiji Kawaguchi, “Changing Unchanged Inequality: Higher Education, Youth Population, and the Japanese Seniority Wage System.”
- No. 244 (October 2012) Hiroshi Sato and Sai Ding, “Ethnicity and Income in China: The Case of Ningxia.”
- No. 245 (October 2012) Kazuko Kano, Takashi Kano, and Kazutaka Takechi, “Exaggerated Death of Distance: Revisiting Distance Effects on Regional Price Dispersions.”
- No. 246 (October 2012) Kazuko Kano, Takashi Kano, and Kazutaka Takechi, “The Price of Distance: Producer Heterogeneity, Pricing to Market, and Geographic Barriers.”
- No. 247 (October 2012) Kasahara Hiroyuki and Shimotsu Katsumi, “Nonparametric Identification and Estimation of the Number of Components in Multivariate Mixtures.”
- No. 248 (October 2012) Hiroaki Chigira and Tsunemasa Shiba, “Dirichlet Prior for Estimating Unknown Regression Error Heteroscedasticity.”
- No. 249 (October 2012) Yohei Yamamoto, “Bootstrap Inference for Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions.”
- No. 250 (October 2012) Yohei Yamamoto and Pierre Perron, “Estimating and Testing Multiple Structural Changes in Linear Models Using Band Spectral Regressions.”
- No. 251 (November 2012) Max Meulemann, Martin Uebele, and Bernd Wilfling, “The Restoration of the Gold Standard after the US Civil War: A Volatility Analysis.”
- No. 252 (November 2012) Hui-min Lai, “The Economic Significance of the Imperial Household Department in the Qianlong Period.”
- No. 253 (November 2012) Myung Soo Cha, “Wage Convergence and Divergence in East Asia, 1900-39.”
- No. 254 (November 2012) Kaixiang Peng, “Rationality, Market and Rural Credit: Case of Fude Association.”
- No. 255 (November 2012) Eiji Ogawa and Zhiqian Wang, “The AMU Deviation Indicators Based on the Purchasing Power Parity and Adjusted by the Balassa-Samuelson Effect.”
- No. 256 (November 2012) Eiji Kurozumi, Daisuke Yamazaki, and Kaddour Hadri, “Covariate Unit Root Test for Cross-Sectionally Dependent Panel Data.”
- No. 257 (November 2012) Yuko Mori, “Voter Turnout and the Principle of ‘One Person, One Vote’: Empirical Evidence from the Constituency Freeze in India.”
- No. 258 (November 2012) Pierre Perron and Yohei Yamamoto, “On the Usefulness or Lack Thereof of Optimality Criteria for Structural Change Tests.”
- No. 259 (November 2012) Kasahara Hiroyuki and Shimotsu Katsumi, “Testing the Number of Components in Finite Mixture Models.”
- No. 260 (November 2012) Hiroyuki Okamuro and

- Kenta Ikeuchi, "Work-life Balance and Gender Differences in Self-employment Income during the Start-up Stage in Japan."
- No. 261 (November 2012) 岡室博之、池内健太「新規開業者の事業継続意欲：『就業構造基本調査』匿名ミクロデータによる実証分析」
- No. 262 (November 2012) 黒崎卓、栗田匡相「開発途上国における家計消費の不平等と世帯主の年齢—タイ、インド、パキスタンの事例より—」
- No. 263 (December 2012) Kazuko Kano, "Menu Costs and Dynamic Duopoly."
- No. 264 (December 2012) Andras Fulop, Junye Li, and Jun Yu, "Investigating Impacts of Self-Exciting Jumps in Returns and Volatility: A Bayesian Learning Approach."
- No. 265 (December 2012) 川口大司、野口晴子「低体重出生：原因と帰結」
- No. 266 (December 2012) Torben G. Andersen, Nicola Fusari, and Viktor Todorov, "Parametric Inference and Dynamic State Recovery from Option Panels."
- No. 267 (December 2012) Kyoji Fukao and Tangjun Yuan, "China's Economic Growth, Structural Change and the Lewisian Turning Point."
- No. 268 (December 2012) Jean Jacod and Mark Podolskij, "A Test for the Rank of the Volatility Process: The Random Perturbation Approach."
- No. 269 (December 2012) Peter Reinhard Hansen, Asger Lunde, and Valeri Voev, "Realized Beta GARCH: A Multivariate GARCH Model with Realized Measures of Volatility and Covolatility."
- No. 270 (January 2013) Jun-Hyung Ko and Hiroshi Morita, "Regime Switches in Japanese Fiscal Policy: Markov-Switching VAR Approach."
- No. 271 (January 2013) Daiji Kawaguchi, "Fewer School Days, More Inequality."
- No. 272 (January 2013) 加藤博、白杵悠、岩崎えり奈「空間編成からみたアンマン都市社会：2008年アンマン世帯調査報告」
- No. 273 (January 2013) Masato Ubukata and Toshiaki Watanabe, "Pricing Nikkei 225 Options Using Realized Volatility."
- No. 274 (January 2013) 北村行伸「消費税の再検討：日本における消費税改革の行方」
- No. 275 (January 2013) Shintaro Yamaguchi, "Changes in Returns to Task-Specific Skills and Gender Wage Gap."
- No. 276 (January 2013) Yuta Koike, "Limit Theorems for the Pre-averaged Hayashi-Yoshida Estimator with Random Sampling."
- No. 277 (January 2013) Hiroshi Morita, "External Shocks and Japanese Business Cycles: Evidence from a Sign-Restricted VAR."
- No. 278 (January 2013) 北村行伸「子供の成長パターン：21世紀出生児縦断調査に基づく測定」
- No. 279 (February 2013) Dukpa Kim and Yohei Yamamoto, "Time Instability of the U.S. Monetary System: Multiple Break Tests and Reduced Rank TVP VAR."
- No. 280 (February 2013) Yohei Yamamoto, "Forecasting with Non-spurious Factors in U.S. Macroeconomic Time Series."
- No. 281 (February 2013) Kei Nanamiya, "Modelling for the Wavelet Coefficients of ARFIMA Processes."
- No. 282 (March 2013) 森悠子「インドの選挙と投票行動に関する計量分析」
- No. 283 (March 2013) Dmitry Didenko, Péter Földvári, and Bas van Leeuwen, "Inspiration and Perspiration Factors in Economic Growth: The Former Soviet Union Area versus China (ca. 1920-2010)."
- No. 284 (March 2013) Tuan-Hwee Sng and Chiaki Moriguchi, "Taxation and Public Goods Provision in China and Japan before 1850."
- No. 285 (March 2013) Seungjin Han and Shintaro Yamaguchi, "Compensating Wage Differentials in Stable Job Matching Equilibrium."
- No. 286 (March 2013) Yuko Mori, "More Political Parties, More Redistribution?: Empirical Evidence from State Governments in India."
- No. 287 (March 2013) 藤澤美恵子「産出量法を用いた医療の国民経済計算推計に関する考察」
- No. 288 (March 2013) 山本拓也、櫻井武司「アジア諸国における食品産業への直接投資の技術伝播効果」
- No. 289 (March 2013) 岡田羊祐、櫛貴仁「政府出資事

業における共同研究開発—医薬品機構出資事業のケーススタディー」

No. 290 (March 2013) Kazuya Kikuchi, “On the Realizability of Social Preferences in Three-Party Parliamentary Democracies.”

No. 291 (March 2013) 行武憲史「東京 23 区における固定資産税の新築住宅減額特例が住宅投資に与えた

影響」

No. 292 (March 2013) 植杉威一郎、内野泰助
「メガバンク合併が企業-銀行関係に及ぼす効果」

Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/index.html>

研究会 開催実績 (2012 年 7 月—2013 年 3 月)

第 291 回 (2012 年 7 月 2 日、3 日)

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 第 8 回会合
Singapore Management University で開催

第 292 回 (2012 年 7 月 5 日)

第 43 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
Dashtseren Khashbaatar (COE フェロー) “Efficient Test in Mixture Models”

第 293 回 (2012 年 7 月 5 日)

経済理論ワークショップ
国際交流セミナーと共催
中島大輔 (University of Michigan) “Revealed Willpower” (with Yusufcan Masatlioglu and Emre Ozdenoren), “Exploiting Naive Consumers with Limited Willpower” (with Yusufcan Masatlioglu)

第 294 回 (2012 年 7 月 5 日、6 日)

Asia KLEMS データベース管理ワークショップ
ソウル大学、韓国生産性センター、経済産業研究所、
学習院大学「日本の無形資産投資に関する実証研究」
プロジェクト (ERII) と共催

第 295 回 (2012 年 7 月 12 日)

第 44 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
坂本陽子 (COE フェロー) 「情報不完備下での国際
環境協定の成立」

第 296 回 (2012 年 7 月 12 日)

GCOE Lecture Series on Statistics and
Econometrics
新谷元嗣 (Vanderbilt University) “Recent
Development in Nonlinear Cointegration”

第 297 回 (2012 年 7 月 17 日)

国際貿易・投資ワークショップ

現代経済システム研究センターと共催

Cheng Chen (Princeton University) “Heterogeneous Firms with Agency Problem-Theory and Evidence”

第 298 回 (2012 年 7 月 19 日)

第 45 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
牧岡亮 (COE フェロー) “The Impact on Invisible Handshake: Free Trade, Technological Change”

第 299 回 (2012 年 7 月 24 日)

Contract Theory Workshop East
経済理論ワークショップ、産業・労働ワークショップ
と共催
室岡健志 (University of California, Berkeley) “The Market for Deceptive Products”

第 300 回 (2012 年 7 月 28 日)

応用マイクロ計量経済学研究集会
川口大司 (経済学研究科)、北村行伸 (経済研究所)、
黒崎卓 (経済研究所)、栗田匡相 (関西学院大学)、
行武憲史 (財団法人日本住宅総合センター)、岡室博
之 (経済学研究科)、池内健太 (文部科学省科学技術
政策研究所)、植杉威一郎 (経済研究所)、櫻井武司
(経済研究所)、青木玲子 (経済研究所)、笹原彰 (経
済学研究科)、森悠子 (日本学術振興会)

第 301 回 (2012 年 8 月 8 日)

Summer Workshop on Economic Theory (国際経済
学)
小樽商科大学で開催

第 302 回 (2012 年 8 月 24 日)

Hitotsubashi GCOE Conference on Choice, Games,

- and Welfare: Frontiers in Microeconomic Theory
現代経済システム研究センターと共催
第 303 回 (2012 年 8 月 30 日-9 月 2 日)
The 2nd Summer School on Analytical Political Economy: Equality and Welfare
現代経済システム研究センターと共催
後藤玲子(立命館大学)、佐々木隆生(北星学園大学)、吉原直毅(一橋大学)、丸山徹(慶應義塾大学)、吉田博之(日本大学)、小野善康(大阪大学)、大野隆(立命館大学)、佐々木啓明(京都大学)
- 第 304 回 (2012 年 9 月 13 日-15 日)
2012 Asian Historical Economics Conference (AHEC)
Economic History Society; Centre for Global Economic History, Utrecht University; 一橋大学経済研究所 経済制度研究センター; Poverty Reduction, Institutions, Markets and Policies in Developing Countries: Toward a Theory of Comparative Economic Development (PRIMCED); Historical Patterns of Development and Underdevelopment: Origins and Persistence of the Great Divergence (HI-POD); 公益財団法人神林留学生奨学会と共催
- 第 305 回 (2012 年 9 月 18 日)
経済統計ワークショップ
Ruijun Bu (The University of Liverpool) "A Semiparametric Diffusion Model Based on Reducible Stochastic Differential Equations and Pseudo Maximum Likelihood Estimation"
- 第 306 回 (2012 年 10 月 2 日)
グローバル COE セミナー
国際貿易・投資ワークショップ、現代経済システム研究センター、産業・労働ワークショップ、マクロ金融ワークショップ、国際交流セミナーと共催
Avinash Dixit (Princeton University) "Reciprocal Insurance among Kenyan Pastoralists"
- 第 307 回 (2012 年 10 月 4 日)
第 46 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
小野塚祐紀 (COE フェロー) "Illusive Improvement: Gender Wage Gap and Sample Selection in Japan"
- 第 308 回 (2012 年 10 月 5 日)
経済統計ワークショップ
文部科学省科研費補助金基盤 A 「金融危機下のマクロ経済政策の計量分析」、国際交流セミナーと共催
Chang-Jin Kim (University of Washington, Korea University)
- "A Markov-Switching Dynamic Factor Model of the Business Cycle with Evolving Regime-specific Mean Growth Rate"
- 第 309 回 (2012 年 10 月 16 日)
産業・労働ワークショップ
三橋平(慶應義塾大学) "Embeddedness as a Catalyst for Sub-optimized Resource Matching in Alliance Networks"
- 第 310 回 (2012 年 10 月 23 日)
産業・労働ワークショップ
マクロ金融ワークショップと共催
佐々木勝(大阪大学) "Measuring the long-lasting impact of the natural disasters: A case of the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake"
- 第 311 回 (2012 年 10 月 23 日)
国際貿易・投資ワークショップ
現代経済システム研究センターと共催
James Markusen (University of Colorado Boulder) "Per-Capita Income as a Determinant of International Economic and Environmental Policies"
- 第 312 回 (2012 年 10 月 30 日)
国際貿易・投資ワークショップ
現代経済システム研究センター、国際交流セミナーと共催
Nicola Coniglio (University of Bari) "Climate variability and international migration: what are the links?"
- 第 313 回 (2012 年 11 月 2 日)
経済統計ワークショップ
Roberto Leon-Gonzalez (政策研究大学院大学) "Fat-Tailed Gamma Autoregressive Processes for Stochastic Volatility with Jumps"
- 第 314 回 (2012 年 11 月 6 日)
産業・労働ワークショップ
Contract Theory Workshop East (CTWE)と共催
Claude Menard (Université de Paris, Pantheon-Sorbonne) "Plural Forms of Organization: Where Do We Stand?"
- 第 315 回 (2012 年 11 月 8 日)

- 第 47 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
比嘉一仁 (COE フェロー) “Estimating Upward Bias in the Japanese CPI Using the Engel's Law”
- 第 316 回 (2012 年 11 月 13 日)
産業・労働ワークショップ
清田耕造 (横浜国立大学) “Product and Labor Market Imperfections and Scale Economies: Micro-evidence on France, Japan and the Netherlands” (with Sabien Dobbelaere and Jacques Mairesse)
- 第 317 回 (2012 年 11 月 15 日)
第 48 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
孫垂文 (COE フェロー) 「喫煙行動と賃金の関係—パネルデータによる分析—」
- 第 318 回 (2012 年 11 月 16 日—18 日)
The Third International Conference “High-Frequency Data Analysis in Financial Markets”
一橋大学研究プロジェクト「大規模・高頻度データを用いた金融危機・震災・グローバル化の経済分析」、一橋大学経済研究所平成 24 年度共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究「高頻度データを用いた資産市場のマイクロ構造とボラティリティの計量分析」、広島経済大学・科学研究費基盤研究 B 「ファイナンス時系列における「発展モデル」の開発と統計的推定」、広島大学と共催
Torben Andersen (Northwestern University), Peter Hansen (European University Institute), Siem Jan Koopman (VU University Amsterdam), Mark Podolskij (Heidelberg University), Almut Veraart (Imperial College London), Jun Yu (Singapore Management University) 他
- 第 319 回 (2012 年 11 月 17 日、18 日)
第 7 回応用計量経済学コンファレンス
大阪大学グローバル COE プログラム「人間行動と社会経済のダイナミクス」と共催
- 第 320 回 (2012 年 11 月 20 日)
国際貿易・投資ワークショップ
現代経済システム研究センターと共催
田中鮎夢 (経済産業研究所) “The Effects of FDI on Domestic Employment and Workforce Composition”
- 第 321 回 (2012 年 11 月 22 日)
- 第 49 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
Geert Schreurs (COE フェロー) “Economic growth in early modern Japan — measurement and international comparison”
- 第 322 回 (2012 年 11 月 23 日、24 日)
Workshop on Analytical Political Economy in Japan
現代経済システム研究センター、国際交流セミナーと共催
黒瀬一弘 (東北大学・Institute of Economic Theory and Quantitative Methods Universita' Cattolica del Sacro Cuore)、藤田菜々子 (名古屋市立大学)、藤田真哉 (名古屋大学)
- 第 323 回 (2012 年 11 月 27 日)
産業・労働ワークショップ
宇南山卓 (一橋大学) 「日本における未婚化と男女間賃金格差」
- 第 324 回 (2012 年 11 月 29 日)
第 50 回 G-COE リサーチ・ワークショップ
菊地和也 (COE フェロー) “Feasible social choices in three-party systems”
- 第 325 回 (2012 年 12 月 4 日)
国際貿易・投資ワークショップ
乾友彦 (日本大学) “Bank's Role as an Information Provider for Exports: Evidence from Listed and Unlisted Firm Data” (with Keiko Ito and Daisuke Miyakawa)
- 第 326 回 (2012 年 12 月 8 日、9 日)
Hitotsubashi GCOE Conference on International Trade and FDI 2012
現代経済システム研究センターと共催
Richard Baldwin (Institute of International and Development Studies), Andrew Bernard (Dartmouth College), Thomas Chaney (Toulouse School of Economics), Pao-Li Chang (Singapore Management University), Taiji Furusawa (Hitotsubashi University), Amit Khandelwal (Columbia University), James Markusen (University of Colorado Boulder), Kiminori Matsuyama (Northwestern University), Thierry Mayer (Sciences Po), Hiroshi Mukunoki (Gakushuin University), Peter Schott (Yale University), Yoichi Sugita (Stockholm School of Economics), Heiwai Tang (Tufts University), Jonathan Vogel (Columbia

University)

第 327 回 (2012 年 12 月 13 日)

第 51 回 G-COE リサーチ・ワークショップ

高島正憲 (COE フェロー) 「幕末維新期における日本の農村工業：人口・算出高統計の分析から」

第 328 回 (2012 年 12 月 14 日)

一橋大学政策フォーラム・グローバル COE プログラム公開討論会「経済学は役に立つのか？」— What's the Use of Economics?

北村行伸 (一橋大学経済研究所)、深尾京司 (一橋大学経済研究所)、澤田康幸 (東京大学大学院経済学研究科)、川口大司 (一橋大学大学院経済学研究科)、西沢保 (一橋大学経済研究所)、鈴木興太郎 (早稲田大学政治経済学術院・一橋大学)、伊藤秀史 (一橋大学大学院商学研究科)

第 329 回 (2012 年 12 月 17 日、18 日)

Workshop on Intangibles, Innovation Policy and Economic Growth

経済産業研究所、学習院大学 Empirical Research on Intangible Investment in Japan, (ERII) と共催

Ahmed Bounfour (University of Paris-South)、深尾京司 (一橋大学経済研究所)、Keun Lee (Seoul National University)、宮川努 (学習院大学) 他

第 330 回 (2012 年 12 月 18 日)

産業・労働ワークショップ

国際交流セミナーと共催

Niclas Ruffer (University of Mannheim) “The Enrolment in an R&D Subsidy Program for SMEs: Evidence from South-West Germany”

第 331 回 (2012 年 12 月 19 日)

第 12 回パネル調査・カンファレンス

公益財団法人家計経済研究所、慶應義塾大学・大阪大学 各グローバル COE プログラム、東京大学社会科学研究所と共催

第 332 回 (2013 年 1 月 12 日、13 日)

Hitotsubashi Conference on Econometrics 2013

関西計量経済学研究会、日本学術会議「数量的経済・政策分析分科会」と共催

第 333 回 (2013 年 1 月 15 日)

国際貿易・投資ワークショップ

Tran Lam Anh Duong (一橋大学経済学研究科) “An Analysis of Changes in Wealth Distribution, Credit

Transition and Development upon the Entrance of Foreign Direct Investment Firms”

第 334 回 (2013 年 1 月 15 日)

産業・労働ワークショップ

恩地一樹 (オーストラリア国立大学) “Who participates in corporate income tax consolidation? Evidence from Japan”

第 335 回 (2013 年 1 月 29 日)

One-day Trade Workshop

現代経済システム研究センター、国際交流セミナーと共催

Tomohiro Ara (Fukushima University), Jay Pil Choi (Michigan State University), Isao Kamata (University of Wisconsin-Madison), Keith Maskus (University of Colorado)

第 336 回 (2013 年 2 月 5 日)

一橋大学経済研究所共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究集会「高頻度データを用いた資産市場のミクロ構造とボラティリティの計量分析」

一橋大学経済研究所平成 24 年度共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究「高頻度データを用いた資産市場のミクロ構造とボラティリティの計量分析」、一橋大学研究プロジェクト「大規模・高頻度データを用いた金融危機・震災・グローバル化の経済分析」と共催

生方雅人 (釧路公立大学)、Nattapol Takkabutr (大阪大学)、大屋幸輔 (大阪大学)、佐藤綾野 (高崎経済大学)、大森裕浩 (東京大学)、石原庸博 (一橋大学)、竹内明香 (上智大学)、中谷朋昭 (北海道大学)、石田功 (大阪大学)、永田修一 (関西学院大学)、長倉大輔 (慶應義塾大学)、渡部敏明 (一橋大学)

第 337 回 (2013 年 2 月 8 日)

グローバル COE セミナー

能勢学 (世界銀行) “Micro responses to disaster relief aid” (2004 年スマトラ島沖地震の事例研究)

第 338 回 (2013 年 2 月 14 日)

One-day Workshop on International Trade and Industrial Organization

Kaz Miyagiwa (Florida International University), “Size matters: Who is bashing whom in trade wars?” Arghya Ghosh (University of New South Wales),

“Trade Liberalization and IPR Protection with Endogenous Absorptive Capacity”

Hodaka Morita (University of New South Wales),
“Choice of Product Architecture, Product Quality,
and Intra-Firm Coordination: Theory and Evidence”

第 339 回 (2013 年 2 月 21 日)

G-COE Hi-Stat セミナー

経済理論ワークショップ、グローバル人材セミナー
と共催

Danielle Catambay (University of Pennsylvania),
“Choice in the Context of Reference Points”

第 340 回 (2013 年 3 月 1-3 日)

International Conference “Frontiers in
Macroeconometrics”

科学研究費基盤(A)「金融危機下のマクロ経済政策の
計量分析」、一橋大学研究プロジェクト「大規模・高
頻度データを用いた金融危機・震災・グローバル化
の経済分析」と共催

Gianni Amisano (ECB), Sungbae An (Singapore
Management University), Francesco Bianchi (Duke
University), Ippei Fujiwara (Australian National
University), Kyuho Kang (Korea University),
Munehika Katayama (Louisiana State University),
Jae-Young Kim (Seoul National University), Jinill
Kim (Korea University), Soyoung Kim (Seoul
National University), James Morley (The University
of New South Wales), Rodney Strachan (Australian
National University), Woong Yong Park (University
of Hong Kong), Jun Yu (Singapore Management
University)

第 341 回 (2013 年 3 月 5 日)

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・
実証分析拠点構築」第 5 回全体会議

第 342 回 (2013 年 3 月 9 日)

Winter International Trade Seminar

小樽商科大学で開催

第 343 回 (2013 年 3 月 14 日)

Hitotsubashi One-day Trade Workshop

国際交流セミナーと共催

Rodney Falvey (Bond University)、馬岩 (神戸大学)、
蓬田守弘 (Vanderbilt University)

第 344 回 (2013 年 3 月 15 日)

経済発展研究会

経済制度センターと共催

Pieter Woltjer (University of Groningen) “Declinism
vs Americanism: Transatlantic Technology Transfer
during the Early Twentieth Century”

第 345 回 (2013 年 3 月 19 日)

国際ワークショップ 1

「アラブ社会研究における社会調査の可能性と限界
—『アラブの春』を題材にして」

Ikhlas Al Aranki (ヨルダン統計局) 他

第 346 回 (2013 年 3 月 19 日、20 日)

GCOE International Conference on Equality and
Welfare 2013

現代経済システム研究センター、国際交流セミナー
と共催

Geir B. Asheim (University of Oslo), Michele
Lombardi (University of Glasgow), Hitoshi
Matsushima (University of Tokyo), John E. Roemer
(Yale University), Tatsuyoshi Saijo (Osaka
University), Shin Sato (Fukuoka University),
Arunava Sen (Indian Statistical Institute), William
Thomson (University of Rochester), Yongsheng Xu
(Georgia State University), Naoki Yoshihara
(Hitotsubashi University)

第 347 回 (2013 年 3 月 18 日、21 日)

GCOE Lectures on Social Choice and Welfare 2013
Yongsheng Xu (Georgia State University),
“Measuring deprivation and living standards in a
multi-dimensional framework”

William Thomson (University of Rochester),
“Axiomatic Analysis of Resource Allocation Rules I:
Time Division,” “Axiomatic Analysis of Resource
Allocation Rules II: Division Problems with
Single-Peaked Preferences”

第 348 回 (2013 年 3 月 22 日)

グローバル COE レクチャー

Peter Hammond (University of Warwick), “Social
Choice and Individual Well-being: What Data Might
Be Relevant?”

第 349 回 (2013 年 3 月 22 日)

国際ワークショップ 2

「ヨルダンにおける統計制度と統計事情」

京都産業大学世界問題研究所と共催

Ikhlas Al Aranki (ヨルダン統計局)、北澤義之 (京都産業大学)、岩崎えり奈 (共立女子大学)、加藤博 (一橋大学)

過去の研究会日程・報告

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/information/schedule/schedulelog/index.html>

受賞

第6回日本統計学会研究業績賞

本プログラムの事業推進担当者である渡部敏明教授、並びに COE 客員研究員である東京大学の森裕浩教授が、第6回日本統計学会研究業績賞を共同受賞しました。9月10日に行われた授賞式では、「Realized Stochastic Volatility モデル—日次リターンと Realized Volatility の同時モデル化—」と題して受賞記念講演を行いました。

第55回(2012年)日経・経済図書文化賞

本プログラムリーダーの深尾京司教授が本プログラムの研究成果をまとめた『「失われた20年」と日本経済—構造的な原因と再生への原動力の解明—』(日本経済新聞出版社、2012年)で第55回日経・経済図書文化賞を受賞しました。

博士学位授与 (経済学、一橋大学)

下線の指導教授は本プログラムの事業推進担当者

2012年度

高 準亨

論文タイトル: "Essays on Macroeconomic Fluctuations and Optimal Monetary Policy"

取得年月: 2012年4月27日

指導教授: 阿部 修人

村尾 徹士 (2008年度リサーチアシスタント、2010—2011年度 COE フェロー)

論文タイトル: 「部門間・企業間の資源再配分と生産性」

取得年月: 2012年4月27日

指導教授: 黒崎 卓

岩佐 朋子

論文タイトル: 「日本企業による海外研究開発活動と技術知識ソーシング」

取得年月: 2012年5月31日

指導教授: 深尾京司



Global COE Hi-Stat Newsletter No. 9 (March 2013)

編集・発行 一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」事務局

〒186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所内

Tel: 042-580-8386

Fax: 042-580-8333

E-mail: GCOE-info@ier.hit-u.ac.jp

URL: <http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp>